

題目：幼児期後期の子どもの発達上の課題における 母親の援助要請

保健医療学専攻・看護学分野・地域看護学領域
氏名：臺 有桂

はじめに

地域において、自身の健康問題への気づき、相談や受診といった他者（非専門家、専門家）に援助を求める援助要請（Help-Seeking:以下、HS と略す）は、地域保健サービスの在り方を考える際に着眼すべき重要な個人の資源である¹⁻²⁾。幼児期後期(4-6歳)は、発達障害の可能性のある行動・認知などの発達上の課題が顕著となりやすい時期である。したがって、子どもの発達上の課題における母親の HS が、子どもの健康やウェルビーイングの鍵となる。また、母親の HS を促すことは、親子の成長につながる育児支援となる³⁻⁴⁾。しかし、子育ての悩みにおける母親の HS についての先行研究は散見³⁻⁶⁾されるが、幼児期後期の子どもの発達上の課題に焦点を当てた実証研究はない。

本研究の目的は、幼児期後期の子どもの発達上の課題における母親の HS に影響する要因を明らかにし、地域における包括的な子どもの発達支援システムのあり方への示唆を得ることである。

方法

本研究では、研究プロセスを 2 テーマ、3 段階に分けて実施した。

テーマ 1. 子どもの健康課題における保護者の HS 仮説概念モデルの検討

研究 1: 5 歳児担任経験がある保育士への半構成的面接から、最近の 5 歳児の健康上の気がかりとその対処法を明らかにし、HS 概念の有意義性を検証する。

研究 2: 文献検討により援助要請(HS)の概念分析を行い、その機序および構成要素についての仮説概念モデルを検討する。

テーマ 2. 子どもの発達上の課題における母親の HS に影響する要因の検討

研究 3: 首都圏内の 1 自治体において、研究 2 で得た仮説概念モデルを基にした幼児期後期の子ども（2005-2007 年度出生児）の母親への悉皆調査から、子どもの発達上の課題に対する受診勧奨経験とそれに対する母親の HS 経験、ならびに発達上の課題を持つ典型的な子どもの事例（vignette）を用い母親の HS の意図を明らかにし、母親の HS への影響要因を検証する。

倫理上の配慮

本研究では、文部科学省・厚生労働省の『疫学研究に関する倫理指針』の定めるところに従った。さらに、研究 3 では、協力自治体との協定書に基づき、研究者は研究の全過程において個人情報に一切接触しないことを保証した。なお、本研究は、横浜市立大学研究院倫理委員会(A081127007,A110728012)の承認を得た。

結果

研究 1 保育士(9名)のとらえる 5 歳児の健康上の気がかりは、運動の不器用さやバランスの悪さなどの身体・運動面、落ち着きのなさや情動のコントロール困難などの発達面、生活体験の乏しさやリズムの乱れなどの生活面と多岐にわたっていた。これらの気がかりは、生活体験の積み重ねや時間の経過とともに軽減・解決される可能性の高い身体・運動面や生活面の気がかりがある一方、コミュニケーションや対人関係など発達に関する気がかりは、自然に改善される可能性は低く、子どもの日常や将来に支障を及ぼす可能性が高く、発達障害が含まれる可能性も否定できないものであった。したがって、幼児期の早い

段階で、周囲の大人が発達上の課題に気づき、さらには主たる養育者である母親が適切な対処(HS)を代行することで、子どもの健全な成長発達を担保し、子どもの将来的な集団への不適応などの予防につながるということが示唆された。これらより、子どもの健康支援では、母親のHSに着目することが有意義であることを確認した。

研究2 『援助要請』をキーワードとした国内外29文献をRodgersの概念分析を用い文献検討を行った。HSの定義は「問題に対し、どこかに援助を求めるかどうかを意思決定し行動すること」であり、属性とは問題の認識からHSの意思決定・行動およびその評価である一連のHS過程であった。先行要件とは、子どもや保護者の特性、健康課題の所在、問題の程度や影響、社会資源についての認識、HSコストの査定などの影響要因を表していた。さらに、HSの帰結は、子どもの健康やウェルビーイングが高まることであった。これらから、子どもの発達上の課題における母親のHS仮説概念モデルを検討した。

研究3 配布数4,107件、回数数2,443件(回収率59.4%)のうち2,333件を有効回答とした。HS経験では、子どもの発達や言葉について相談・受診を勧奨された132件のうち、114件(86.4%)が専門家、家族、友人いずれかにHSをしていた。全数を対象としたvignetteに対するHSの意図では、HSの可能性ありが1,777件(76.6%)であった。母親のHSの影響要因は、“子どもの出生順位”“母親の年齢”“子どもの健康状態の認識”として現在の状況の見過せなさ、“自己解決志向性”“被援助志向性”“社会的スキル”の低さ、“育児知識や技術不足”“HS先の効果性”が促進要因であり、“子どもの健康状態の認識”における楽観性は抑制要因であることが明らかになった。

考察

本研究を通し、母親のHS概念に着目することは、幼児期の子どもの発達支援において、有意義であることが示唆された。母親のHSに影響する要因は、支援により、HSの促進要因にも抑制要因にもなり得る。したがって、育児支援に携わる保健師には、母親の子どもに対する期待や心情を踏まえつつ、これらの影響要因ができるだけHSの促進に働くように支援をすることが求められる。具体的には、母親が子どもの発達を正しく認識するために、子どもの発達に関する情報提供や学習や、子どもの発達を専門職とともに確認する機会を提供することが有効であると考えられる。また、地域における子どもの発達を支援する機関や専門職の適正配置、これらの間を結ぶネットワークの整備も欠かせない。さらには、地域の人びとを対象とした発達障害に関する啓発活動を行い、気がかりに対してHSをしてもよいのだという地域の風土を醸成するなど、母親が適切なHSを発揮できる包括的な発達支援システムを構築していくことが望まれる。

結語

母親のHSは、子どもの健康やウェルビーイングにつながる行為であった。HSに最も影響すると考えられた要因は、母親の“子どもの健康状態の認識”であり、事態を見過ごせないと受け止めるほど、HSが促進されていた。母親がより適切なHSをできるよう、本研究で明らかになった影響要因に対する支援が有用であると考えられる。今後は、さらに検証を重ね、母親のHSの概念モデル構築、支援プログラム・評価指標の開発をすることが課題と考える。

引用文献

- 1) Zwaanswijk, M. Help seeking for emotional and behavioural problems in children and adolescents. *European Child & Adolescent Psychiatry* 2003;12:153-161
- 2) Shanley, D.C. How parents seek help for children with mental health problems. *Adm Policy Mental Health* 2008;35(3):135-146
- 3) 笠原正洋. 保育者による育児支援 - 子育て家庭保護者の援助要請意識および行動から. *中村学園研究紀要* 2000;32:51-58
- 4) 笠原正洋. 園の保護者による保育者への援助要請行動. *中村学園研究紀要* 2006;38:19-26
- 5) 本田真大, 新井邦二郎. 幼児をもつ母親の子育ての悩みに関する援助要請行動に影響を与える要因の検討. *カウンセリング研究* 2010;43(1):51-60
- 6) 湯浅京子, 櫻田淳, 小林正幸. 育児相談の被援助指向性に関する研究-ストレス反応と保健師に対する被援助バリアの視点から-. *東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要* 2006;2:9-18